



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東  
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長 (氏名) 金本 太志 (TEL) 045-503-5760  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |       |
|-------------|-------|-----|------|------|------|-------|------------------|-------|
|             | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %     | 百万円              | %     |
| 30年3月期第1四半期 | 8,118 | 7.4 | 316  | 21.5 | 248  | 18.8  | 164              | △10.2 |
| 29年3月期第1四半期 | 7,557 | 1.7 | 260  | 60.8 | 209  | 118.1 | 182              | 125.0 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 192百万円( 14.0%) 29年3月期第1四半期 169百万円( 35.6%)

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 30年3月期第1四半期 | 2.11            | —                          |
| 29年3月期第1四半期 | 2.35            | —                          |

(2) 連結財政状態

|             | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
|             | 百万円    | 百万円   | %      |
| 30年3月期第1四半期 | 40,395 | 9,756 | 24.2   |
| 29年3月期      | 41,452 | 9,757 | 23.5   |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,756百万円 29年3月期 9,757百万円

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |      |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭  |
| 29年3月期     | —      | 0.00   | —      | 2.50  | 2.50 |
| 30年3月期     | —      | —      | —      | —     | —    |
| 30年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 25.00 | —    |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円             | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 18,000 | △1.5 | 900   | △13.7 | 800   | △11.6 | 500             | △24.2 | 6.44           |
| 通期        | 40,000 | 1.8  | 2,200 | △7.1  | 2,000 | △8.4  | 1,500           | △24.4 | 193.27         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....           | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....    | 8 |
| (会計方針の変更) .....                    | 8 |
| (追加情報) .....                       | 8 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安定化の影響並びに米国の金融政策正常化による為替変動リスク等が懸念されましたが、企業収益の改善傾向が続いていることから、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、東京都心部を中心とした再開発事業、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等、今後も高い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力業界において、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要は底堅く、造船業界におきましても、国内各造船所における受注は減少傾向にあるものの、建造隻数は安定した水準を維持しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高3,180百万円を含み8,118百万円(前年同期比7.4%増収)、営業利益316百万円(前年同期比21.5%増益)、経常利益248百万円(前年同期比18.8%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円(前年同期比10.2%減益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」が堅調に推移しました。内装不燃化粧板では、高い抗菌性能が特長である「ステンド#400」は若干の減少となりましたが、4月から、空間を演出する楽しさを実感していただける材料として、魅力ある彩りをご提案し拡販に取り組んでおります。次に、耐火二層管は、昭和電工建材株式会社との業務提携による商品ラインアップの充実化により、一部のオリンピック関連施設への採用が決定する等効果が出始めておりますが、本格的な回復には至りませんでした。

材料販売全体の売上高は2,688百万円(前年同期比2.3%増収)となりました。

工事につきましては、吹付け耐火被覆工事並びに免震装置用耐火被覆システム「護免火」が計画どおり推移し、進行中の工事案件は多くなっておりますが、前年同期に比べ、持ち越し工事案件が少なかったこと等により、完成工事高は883百万円(前年同期比28.3%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,571百万円(前年同期比7.4%減収)となりました。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス需要等により、非金属製伸縮継手「APコネクター」の販売が増加しました。また、自動車関連では国内の軽四輪車向け等にブレーキライニングの出荷が好調となり、鉄鋼関連ではステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」が海外を中心に順調に推移しました。一方、石油化学・製紙といったプラント向け耐火断熱材の販売は減少し、船舶向け防熱材も前年同期にあった大型客船向け納材の反動により減少しました。

材料販売全体の売上高は、2,236百万円(前年同期比5.6%減収)となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事の活況に加え、物流倉庫や冷凍船等の完工により、完成工事高は2,297百万円(前年同期比74.5%増収)となりました。顧客企業からの工事引き合いは旺盛な状況が続いており、今後も工事管理の強化に取り組みながら、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は4,533百万円(前年同期比23.0%増収)となりました。

#### その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は12百万円(前年同期比5.2%減収)となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し40,395百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し30,638百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金、長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し9,756百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 4,310                   | 4,088                        |
| 受取手形及び売掛金     | 8,941                   | 8,037                        |
| 完成工事未収入金      | 2,373                   | 1,275                        |
| 商品及び製品        | 2,626                   | 2,882                        |
| 仕掛品           | 180                     | 208                          |
| 原材料及び貯蔵品      | 473                     | 522                          |
| 未成工事支出金       | 3,846                   | 4,624                        |
| 繰延税金資産        | 326                     | 336                          |
| その他           | 417                     | 497                          |
| 貸倒引当金         | △11                     | △3                           |
| 流動資産合計        | 23,484                  | 22,469                       |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 1,393                   | 1,383                        |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,586                   | 1,566                        |
| 土地            | 13,566                  | 13,565                       |
| その他（純額）       | 336                     | 327                          |
| 有形固定資産合計      | 16,882                  | 16,842                       |
| 無形固定資産        | 39                      | 37                           |
| 投資その他の資産      | 1,045                   | 1,045                        |
| 固定資産合計        | 17,967                  | 17,925                       |
| 資産合計          | 41,452                  | 40,395                       |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 5,385                   | 5,182                        |
| 短期借入金         | 6,956                   | 6,732                        |
| 未払法人税等        | 213                     | 159                          |
| 未成工事受入金       | 2,345                   | 2,772                        |
| 賞与引当金         | 532                     | 251                          |
| 引当金           | 18                      | 24                           |
| その他           | 2,130                   | 2,070                        |
| 流動負債合計        | 17,582                  | 17,193                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 500                     | 500                          |
| 長期借入金         | 5,477                   | 4,846                        |
| 退職給付に係る負債     | 4,233                   | 4,212                        |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 3,068                   | 3,068                        |
| その他           | 832                     | 818                          |
| 固定負債合計        | 14,111                  | 13,445                       |
| 負債合計          | 31,694                  | 30,638                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,889                   | 3,889                        |
| 利益剰余金         | 5,893                   | 5,863                        |
| 自己株式          | △18                     | △18                          |
| 株主資本合計        | 9,763                   | 9,733                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 181                     | 191                          |
| 土地再評価差額金      | 614                     | 614                          |
| 為替換算調整勘定      | △30                     | △36                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | △771                    | △745                         |
| その他の包括利益累計額合計 | △5                      | 22                           |
| 非支配株主持分       | 0                       | 0                            |
| 純資産合計         | 9,757                   | 9,756                        |
| 負債純資産合計       | 41,452                  | 40,395                       |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 7,557                                       | 8,118                                       |
| 売上原価                | 5,640                                       | 6,111                                       |
| 売上総利益               | 1,916                                       | 2,006                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 1,656                                       | 1,690                                       |
| 営業利益                | 260   | 316   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 6   | 6   |
| 受取配当金               | 31  | 12  |
| その他                 | 12  | 8   |
| 営業外収益合計             | 49  | 27  |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 68  | 59  |
| 持分法による投資損失          | 9   | —   |
| 為替差損                | 19  | 10  |
| 和解金                 | —   | 20  |
| その他                 | 3   | 5   |
| 営業外費用合計             | 100   | 95  |
| 経常利益                | 209   | 248   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | 4   | 0   |
| 特別損失合計              | 4   | 0   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 204   | 248   |
| 法人税等                | 21  | 83  |
| 四半期純利益              | 182   | 164   |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0  | △0  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 182   | 164   |



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益           | 182   | 164   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | △27   | 9   |
| 為替換算調整勘定         | △5  | △6  |
| 退職給付に係る調整額       | 18  | 25  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0   | 0   |
| その他の包括利益合計       | △13   | 28  |
| 四半期包括利益          | 169   | 192   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 169   | 192   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | △0  | △0  |

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社を除き当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年6月29日開催の第17回の定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更いたします。

## 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

|               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 23円54銭                                      | 21円15銭                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。